nikko am
Nikko Asset Management

販売用資料
2023年12月
（2023年12月16日使用開始）

米国超長期プライム社債ファンド
（奇数月分配型／1年決算型）
愛称：USプライム

追加型投信／海外／債券

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1 原則として、残存期間20年超、かつAAA～A格相当の米ドル建て社債*に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

＊取得時において、S&PまたはムーディーズからA－格相当以上の格付が付与された、主として米国関連の企業が発行する米ドル建て社債（ハイブリッド債を含みます。）を指します。

- ポートフォリオの構築にあたっては、経済情勢に加え、発行体の信用力、利回りの水準、残存期間、投資対象銘柄の流動性などを考慮します。また、市況動向およびファンドの状況などによっては、米国国債に投資する場合があります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが運用します。

- 債券運用において長年の経験を有する日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが、マザーファンドの運用を行ないます。

3 決算頻度が異なる2ファンド（「奇数月分配型」および「１年決算型」）からお選びいただけます。

- 奇数月分配型は、奇数月の各15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 1年決算型は、毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

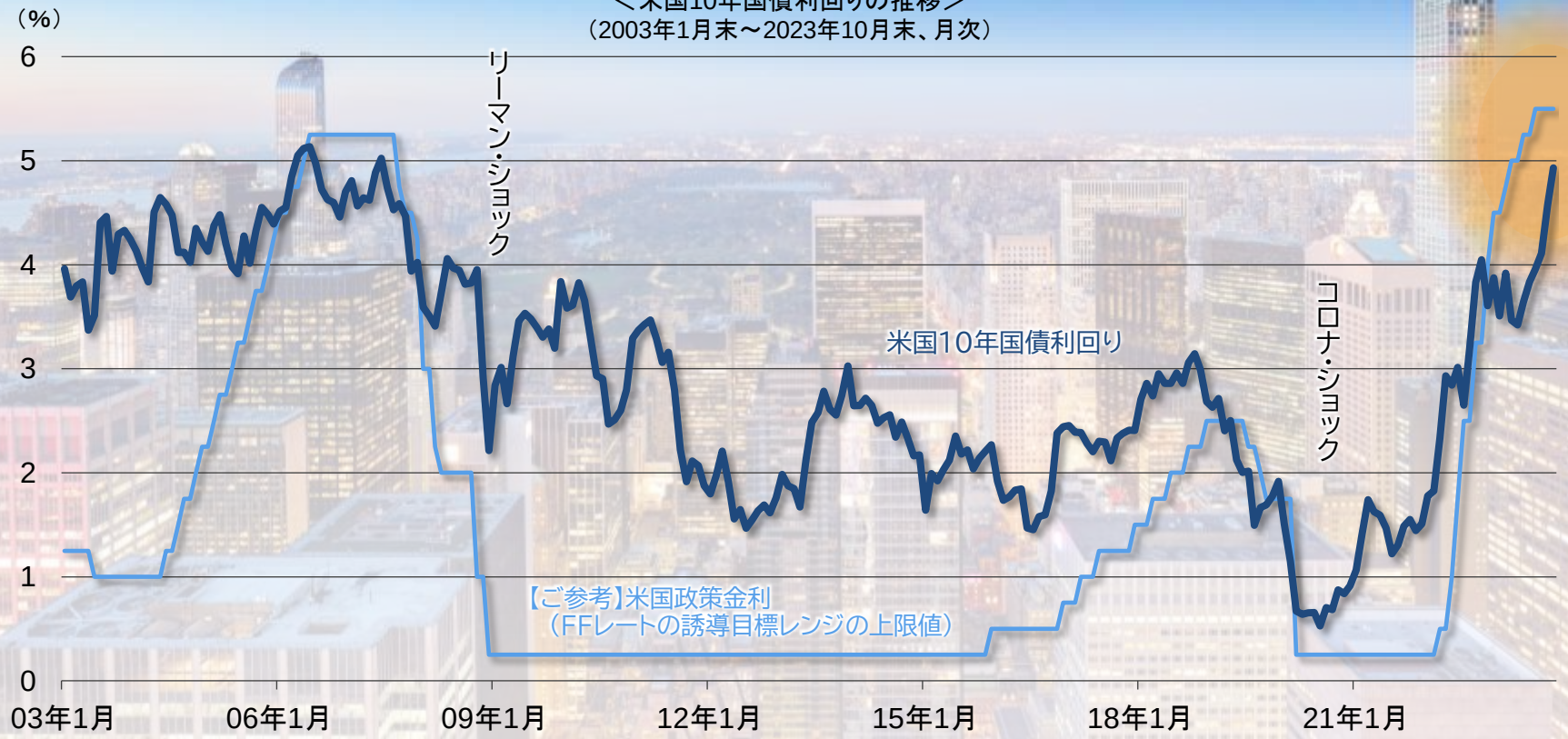
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

米国の長期金利は約16年ぶりの水準に

インフレの抑制をめざし、米ＦＲＢ（連邦準備制度理事会）は2022年3月に政策金利を引き上げ始めました。
そうした中、長期金利の指標とされる10年国債利回りも足元で約16年ぶりの水準となっており、
米ドル建て債券の投資魅力が高まっています。

＜米国10年国債利回りの推移＞
（2003年1月末～2023年10月末、月次）



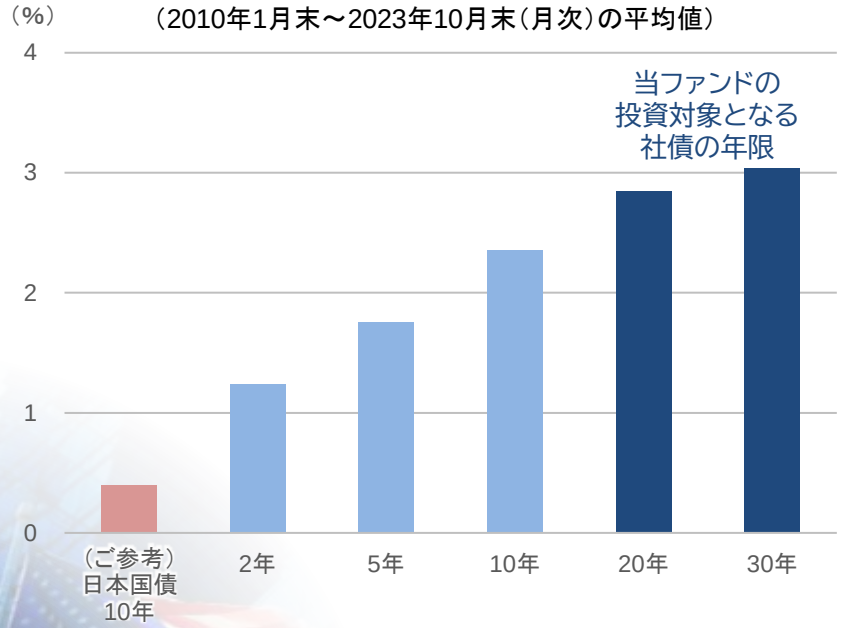
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

相対的に高い利回りが期待できる超長期債券

- 債券は償還までの期間が様々であり、中でも同期間が10年を超える債券を超長期債券と言います。
  一般に、残存期間が長い債券ほど、高い利回りが期待できるとされます*。
- 当ファンドは、原則として、残存期間が20年超の米ドル建て社債に投資を行ないます。

＊ 一方で金利変動に伴なう価格変動が相対的に大きくなる傾向があるとされています。

＜年限（残存期間）別の米国国債利回り＞
（2010年1月末～2023年10月末（月次）の平均値）

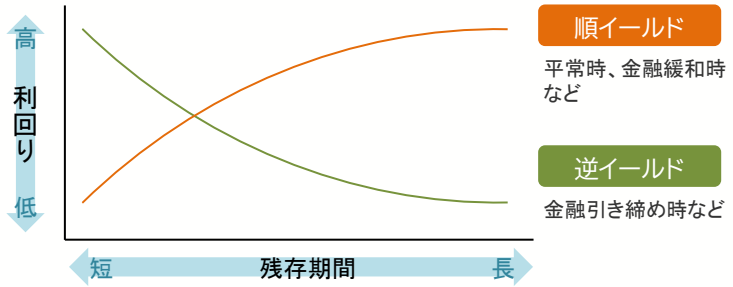


※ 米国国債利回り：米国国債コンスタント・マチュリティ・イールド
（米FRBが発表する米国国債の年限別市場利回り）
※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

債券の年限と利回り

- 一般に、残存期間の短い債券よりも、長い債券の方が利回りが高くなります。これは、償還までの期間が長い分、価格変動や流動性などのリスクが高まることから、投資家がリスクに対するプレミアムを求めるためとされます。
- こうしたことから、債券の年限ごとの利回りを結んだ線（イールド・カーブ：利回り曲線）は、平常時や金融緩和時には右上がり（順イールド）になる傾向があります。一方で、金融引き締め時などには右下がり（逆イールド）になる傾向があります。

＜イールド・カーブのイメージ＞



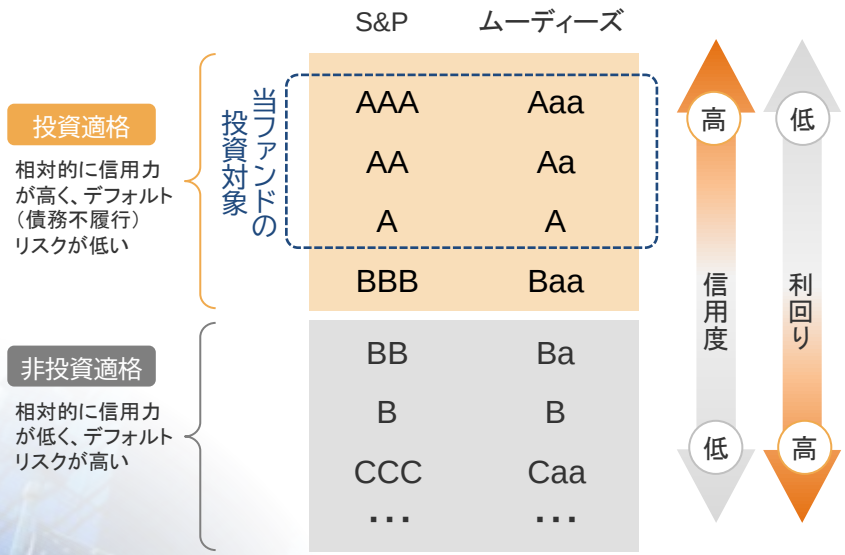
※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

社債には、信用力に応じた上乗せ金利が期待できる

- 企業が発行体となる「社債」には、発行体の信用力に応じた上乗せ金利が期待できます。一般に、格付の高い債券ほど利回りは低く、格付の低い債券ほど利回りは高くなります。
- 当ファンドは、取得時においてA－格相当以上の格付が付与された米ドル建て社債を主要投資対象とします。

＜債券の格付と利回りの関係＞

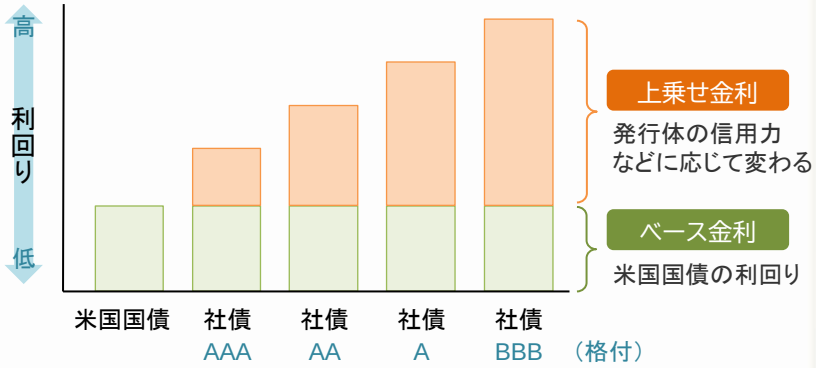


※ 格付は変更される場合があります。

社債の利回りとは

- 社債の利回りは「ベース金利」と「上乗せ金利（スプレッド）」に分解できます。米ドル建て社債の場合、ベース金利に相当するのは米国国債の利回りです。
- 上乗せ金利は、発行体のデフォルトリスクや市場の需給関係などに応じて決まります。このため、信用力（格付）の低い発行体が発行する債券ほどリスクが高いと判断されて上乗せ金利が大きくなり、全体の利回りも高くなる傾向があります。

＜米ドル建て社債の利回りのイメージ＞



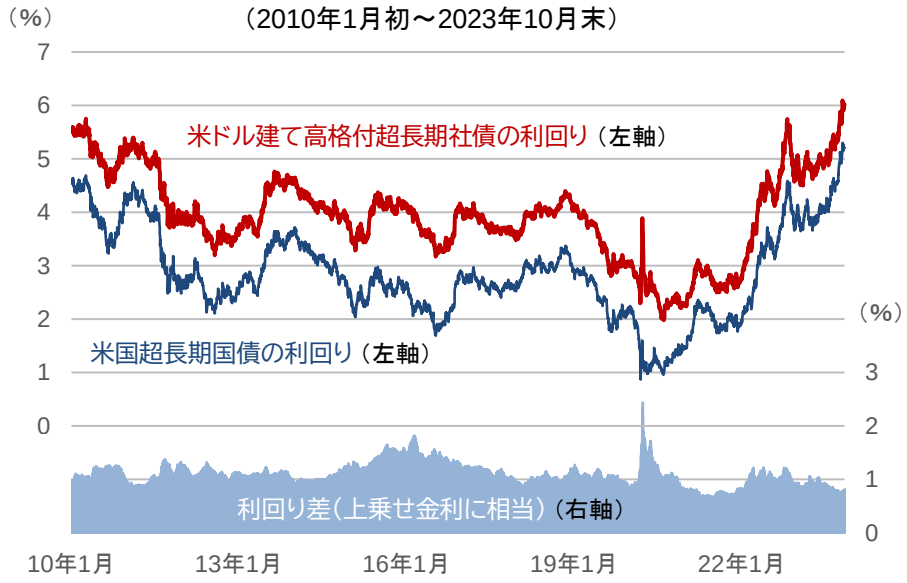
※上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

プライム社債の魅力

※プライム社債とは、当ファンドの投資対象となるA－格相当以上の社債を指します。

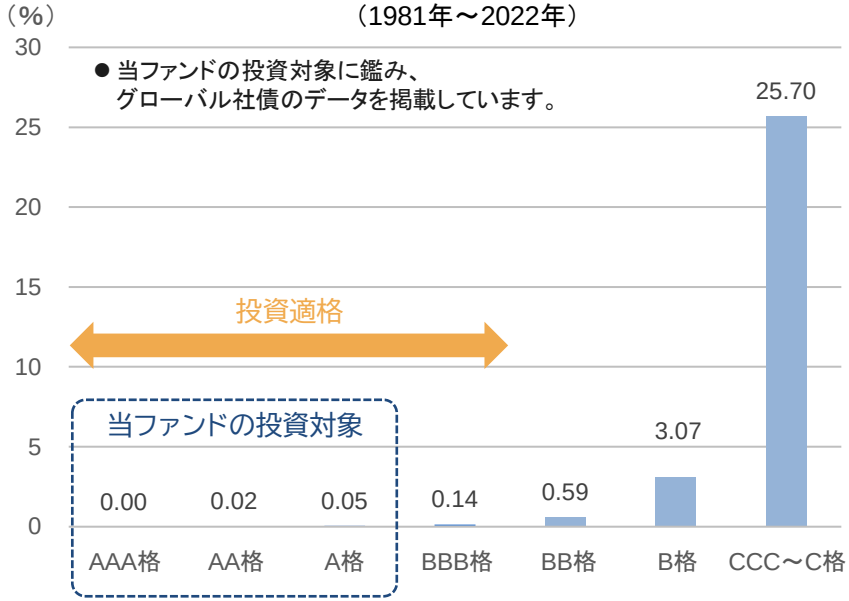
- 米ドル建て高格付超長期社債の上乗せ金利は、これまで、市場心理の悪化などから一時的に拡大する局面もあったものの、概ね安定的に推移してきました。
- プライム社債は発行企業の財務健全性の高さなどから、デフォルト率が相対的に低くなっています。

＜米ドル建て高格付超長期社債と米国超長期国債の利回り差＞
（2010年1月初～2023年10月末）



※ 米ドル建て高格付超長期社債：USD US コーポレート AA+ AA AA- BVAL イールド・カーブ20年
米国超長期国債：米国国債コンスタント・マチュリティ・イールド20年
※ 上記は当ファンドのベンチマークではありません。当ファンドの投資対象は、A－格相当以上の社債となるため、上記指数の対象となる社債とは異なります。
※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜グローバル社債の格付別加重平均デフォルト率＞
（1981年～2022年）



※ S&Pのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

金利と債券価格の関係

～金利低下は債券価格の上昇につながる～

■ 一般に、債券価格は金利上昇局面では下落し、金利低下局面では上昇します。過去、米国の金利が低下する局面では、米ドル建て社債の価格は上昇傾向となりました。

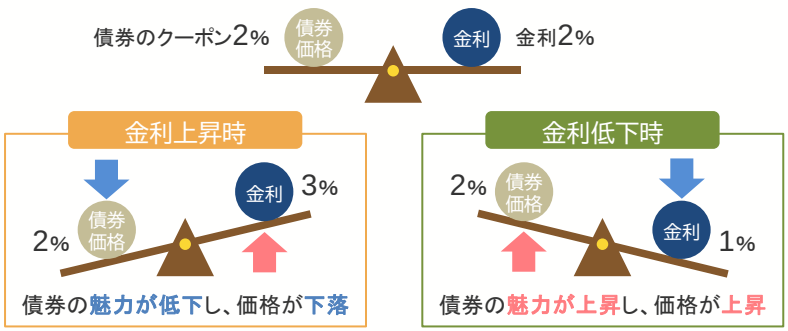
＜米ドル建て高格付超長期社債の価格と利回りの推移＞
（2010年1月初～2023年10月末）

※ 価格：ブルームバーグ 米国投資適格社債インデックス（20年超、除くBaa）
利回り：USD US コーポレート AA+ AA AA- BVAL イールド・カーブ20年
※上記は当ファンドのベンチマークではありません。当ファンドの投資対象は、A－格相当以上の社債となるため、上記指数の対象となる社債とは異なります。
※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

金利と債券価格の関係

- 債券（利付債）には、定められた期日ごとに支払われるクーポン（利息）があります。クーポンは債券発行時の市場実勢に即して決定されます。
- 金利が上昇すると、新たに発行される債券の方がクーポンが高くなる傾向にあり、魅力があることから、既存の債券の価格は下落します。逆に、金利が低下すると、既存の債券の方がクーポンが高く、魅力的なことから、既存の債券の価格が上昇します。

＜金利と債券価格の動きのイメージ＞



※ 残存期間の長い債券は、短い債券に比べて金利変動時の価格変動が相対的に大きくなる傾向があります。
※ 上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

金利と為替の関係

～円安は円ベースの投資成果のプラス要因～

■ 一般に、為替は２国間の金利差に大きな影響を受けることから、米国の金利上昇に伴なう日米金利差拡大は米ドル高・円安の要因となります。また同様に、日米金利差縮小は米ドル安・円高の要因となります。

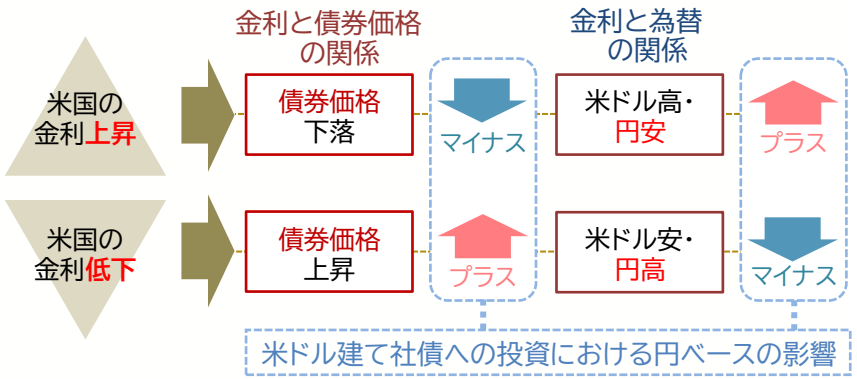
＜米ドル建て高格付超長期社債（米ドルベース）の価格と米ドル（対円レート）の推移＞
（2009年1月2日～2023年10月31日）

※ 米ドル建て高格付超長期社債：ブルームバーグ 米国投資適格社債インデックス（20年超、除くBaa）
※ 上記は当ファンドのベンチマークではありません。
※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

金利と為替の関係

- 投資資金は常に有利な投資先を探して移動するため、金利が低い国から高い国に流れる傾向があります。
- 景気拡大や利上げなどを受けて米国の金利が上昇すれば、為替市場では円を売って米ドルを買う動きが強まります。そうした場合、「米ドル高・円安」が進む傾向があります。

＜金利と債券価格、為替の動きのイメージ＞



※ 上記はイメージであり、実際の値動きとは異なる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

米ドル建て高格付超長期社債の価格(円ベース)の推移

■ 米ドル建て高格付超長期社債は、さまざまな投資環境を経ながらも、中長期で概ね堅調に推移しました（円ベース）。

＜米ドル建て高格付超長期社債と米国超長期国債の価格推移（円ベース）＞
（2009年1月2日～2023年10月31日）

※ 米ドル建て高格付超長期社債：ブルームバーグ 米国投資適格社債インデックス（20年超、除くBaa）、米国超長期国債：ブルームバーグ 米国国債インデックス（20年超）それぞれを日興アセットマネジメントが円換算。
※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2023年9月末時点）

＜通貨別構成比率＞

通　貨　名	比率
アメリカドル	97.4%

＜国別構成比率＞

国　名	比率
アメリカ	87.4%
イギリス	3.2%
スイス	2.9%
ベルギー	1.0%
カナダ	0.9%
その他	1.9%

＜ポートフォリオの特性値＞

直接利回り	5.04%
最終利回り	5.69%
平均残存期間	27.0年
デュレーション	14.7年

※各利回りは、信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

＜格付別構成比率＞

AAA	6.0%
AA	22.3%
A	69.1%
BBB以下	0.0%
平均格付	A／A2

※上記格付は、S&P、ムーディーズのうち、高い方の格付を適用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。
※平均格付は、S&P、ムーディーズの順に表示しています。

＜組入上位10業種＞

	業　種	比率
1	金融	23.4%
2	公益	17.3%
3	健康技術	12.3%
4	電子技術	7.8%
5	テクノロジー	6.7%
6	耐久消費財	5.0%
7	消費者サービス	4.5%
8	運輸	3.6%
9	小売業	3.5%
10	商業サービス	2.9%

＜組入上位10銘柄＞

（組入銘柄数　85銘柄）

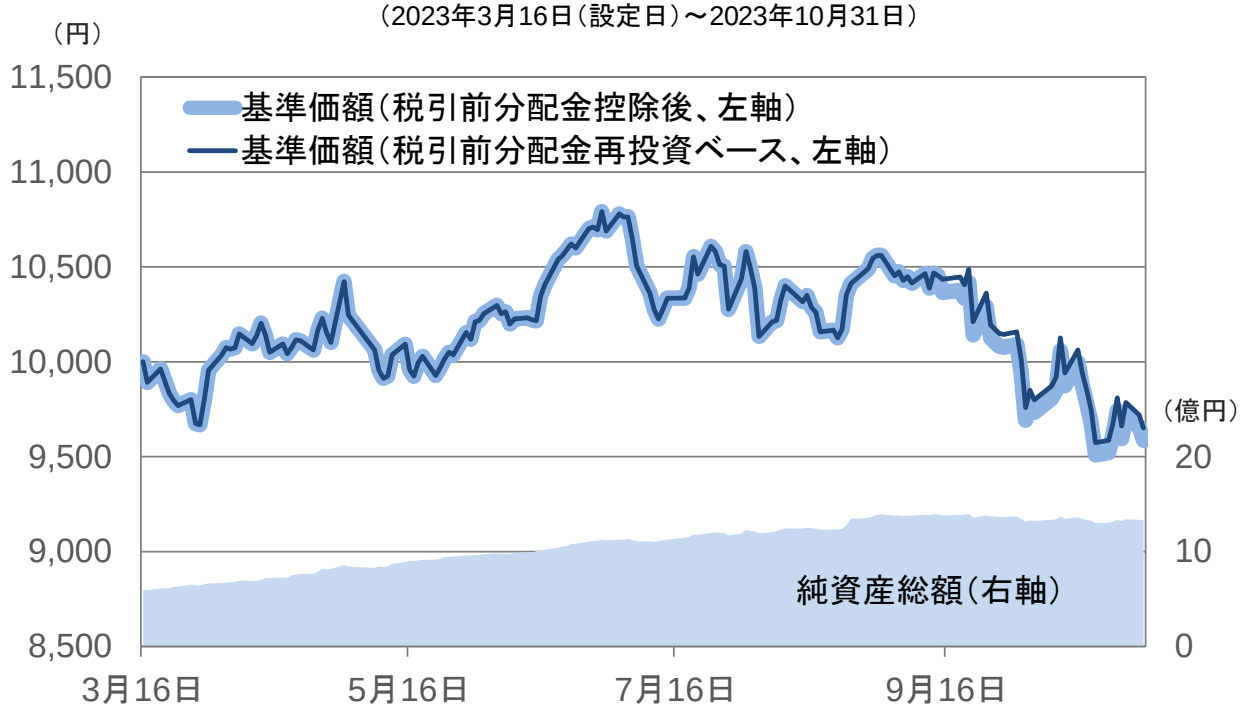
	銘　柄	国　名	利率(%)	償還日	業　種	格付		比率
						S&P	ムーディーズ	
1	CITIGROUP INC	アメリカ	4.650	2048年7月23日	金融	BBB+	A3	3.3%
2	APPLE INC	アメリカ	2.950	2049年9月11日	電子技術	AA+	Aaa	2.9%
3	WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	5.013	2051年4月4日	金融	BBB+	A1	2.9%
4	MORGAN STANLEY	アメリカ	4.375	2047年1月22日	金融	A-	A1	2.7%
5	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	2.972	2052年7月21日	金融	A-	A1	2.5%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	3.328	2052年4月22日	金融	A-	A1	2.2%
7	PFIZER INVESTMENT ENTER	アメリカ	5.300	2053年5月19日	健康技術	A+	A1	1.9%
8	COMCAST CORP	アメリカ	5.350	2053年5月15日	消費者サービス	A-	A3	1.9%
9	MERCK & CO INC	アメリカ	5.000	2053年5月17日	健康技術	A+	A1	1.9%
10	TRAVELERS COS INC	アメリカ	4.000	2047年5月30日	金融	A	A2	1.9%

※上記はマザーファンドにおける状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

運用実績（奇数月分配型）

＜基準価額と純資産総額の推移＞
（2023年3月16日（設定日）～2023年10月31日）



＜基準価額＞
（税引前分配金再投資ベース）
9,651円
（税引前分配金控除後）
9,586円

＜純資産総額＞
13.2億円
（2023年10月31日現在）

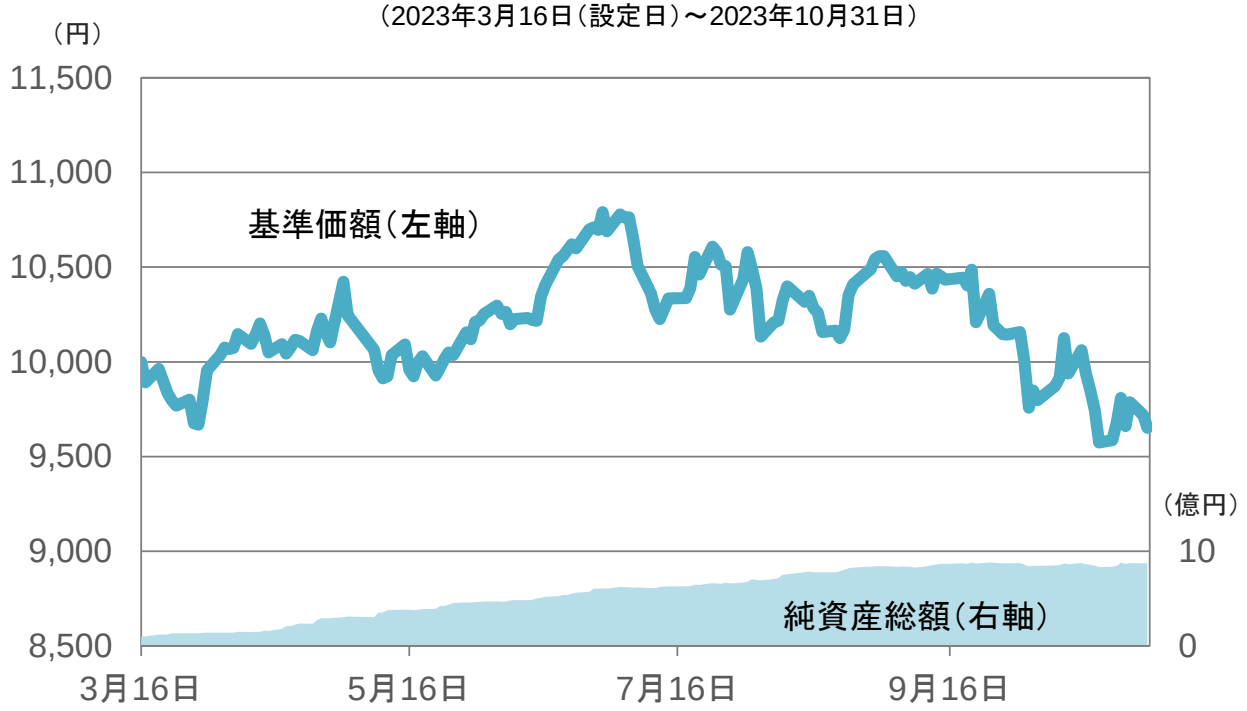
＜分配金実績＞

2023年9月	70円

※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績（1年決算型）

＜基準価額と純資産総額の推移＞
（2023年3月16日（設定日）～2023年10月31日）



＜基準価額＞
9,651円

＜純資産総額＞
8.7億円

（2023年10月31日現在）

＜分配金実績＞

なし

※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用プロセス

■ 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。

＊ 取得時において、S&PまたはムーディーズからA－格相当以上の格付が付与された、主として米国関連の企業が発行する米ドル建て社債（ハイブリッド債を含みます。）を指します。

投資ユニバース
残存期間20年超、かつAAA～A格相当の米ドル建て社債＊

資産配分の検討

個別銘柄の選定

ポートフォリオ構築

パフォーマンスおよびリスクのモニタリング

資産配分にあたって

- マクロ、ミクロ経済の分析、およびテクニカル分析やバリュエーション評価などの手法を駆使したトップダウンリサーチを行ない、投資方針を決定します。
- 投資方針に基づき、セクター配分、クレジット配分などを検討します。

銘柄選定にあたって

- 徹底したボトムアップリサーチを行ない、企業のファンダメンタルズや利回りなどの分析に基づいて社内格付を決定し、魅力的な債券を選定します。

分析のポイント			
	信用力	財務状況や収益力	成長性
	市場での適正価値	流動性	各種リスク

など

※上記は2022年12月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドについて

販売用資料

■ グローバル債券の運用拠点の一つである、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドは、ロンドンにおいて当ファンドの主要投資対象である「米国超長期プライム社債マザーファンド」の運用を行なっています。

【日興アセットマネジメント・グループの欧州拠点】

- 英国のロンドンおよびエジンバラに拠点を置き、グローバル債券、グローバル株式、通貨およびマネーマーケット商品を含む複数にわたる資産クラスの運用サービスを提供しています。
- 1984年に日興国際投資顧問（NICAM）の英国現地法人として設立され、2006年に日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドに名称を変更。2014年にスコットランドのエジンバラに拠点を置くグローバル株式運用チームを外部から獲得して、現在の体制となりました。
- ヨーロッパから中東地域の顧客サービスと事業開発も担当しています。

＜運用担当チーム＞

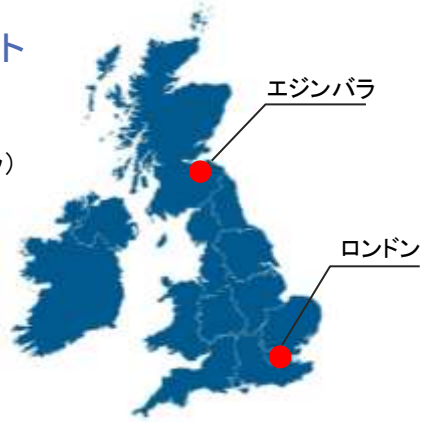
代表:ホルガー・マーテンズ

ヘッド・ポートフォリオマネジャー
（担当:グローバルクレジット ）

日興アセットマネジメント
ヨーロッパ リミテッド

運用拠点:　英国（ロンドン、エジンバラ）
設立:　1984年
役職員数:　91名

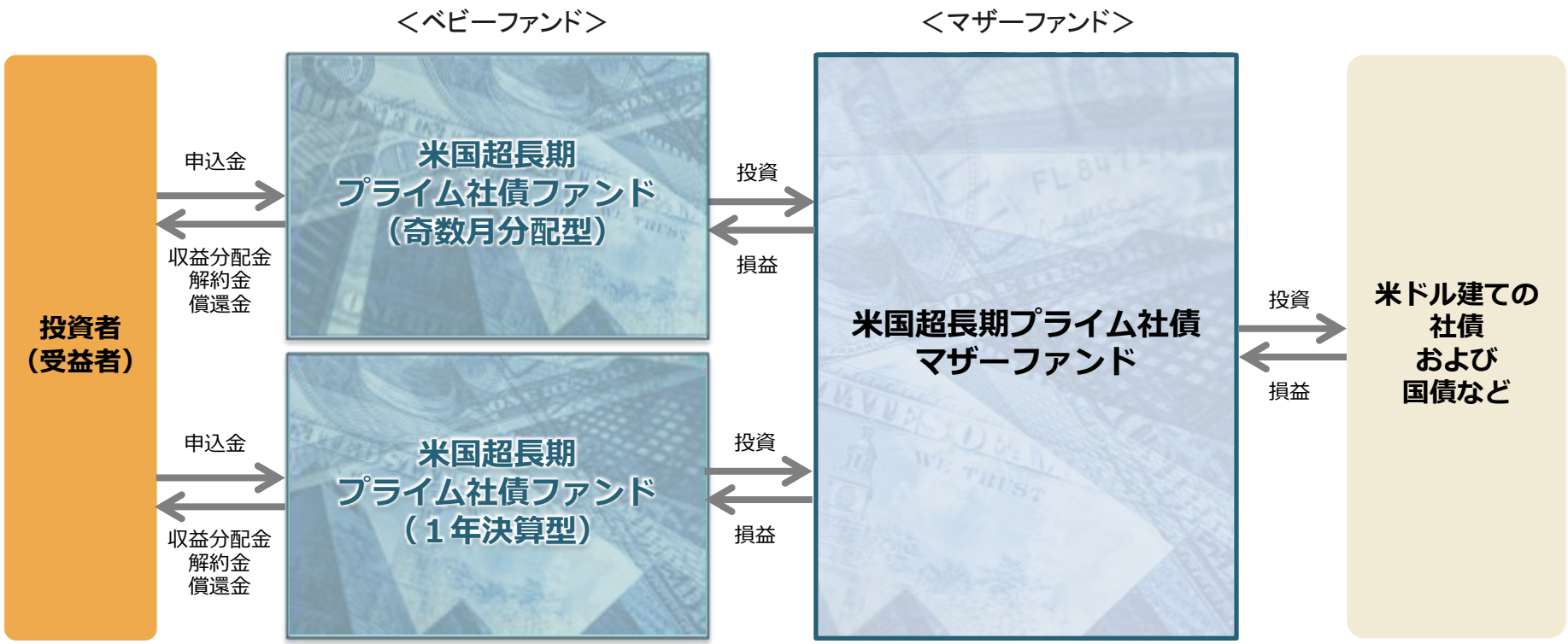
（2023年3月末時点）



ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

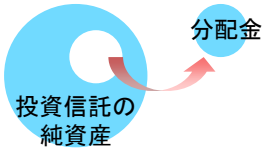


※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります。
（スイッチング手数料は販売会社によって異なります。）

収益分配金に関する留意事項

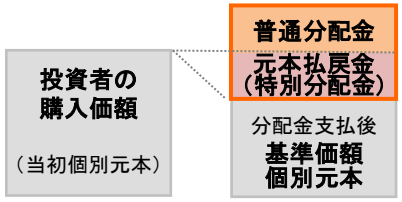
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

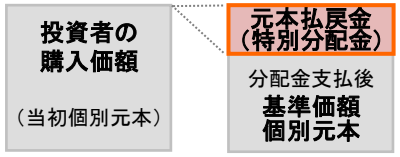


- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



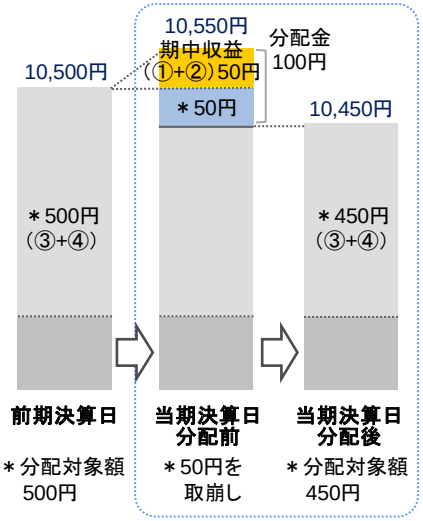
※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

- **普通分配金：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。**
- **元本払戻金（特別分配金）：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。**

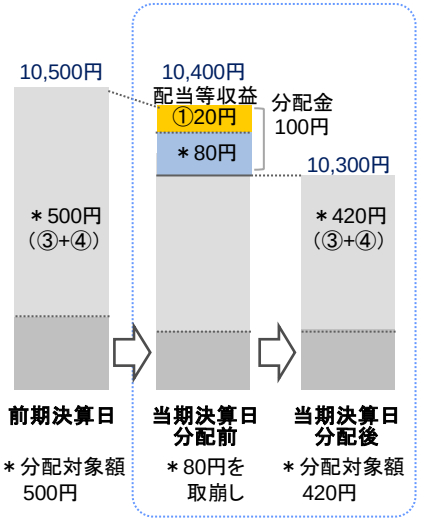
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



（注）　分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「米国超長期プライム社債ファンド（奇数月分配型／1年決算型）＜愛称：USプライム＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位　　※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2023年3月16日設定）
決算日	＜奇数月分配型＞ 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日） ＜1年決算型＞　毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・ 換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※ 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※ 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※ 2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年10月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※ 配当控除の適用はありません。 ※ 益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内 ※ 購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.759%（税抜0.69%）
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

奇数月分配型	1年決算型	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
					日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○	○	岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
○	○	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
○	○	株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
	○	株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
○	○	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
○	○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
○		株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
○	○	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
○	○	三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

（50音順、2023年10月31日現在）

MEMO

MEMO

nikko am

Nikko Asset Management